

(別紙様式1)

令和2度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県
農業委員会名：山梨市

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,232	農業就業者数	3,182	認定農業者	213
自給的農家数	462	女性	1,508	基本構想水準到達者	142
販売農家数	1,770	40代以下	358	認定新規就農者	10
主業農家数	576	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	17
準主業農家数	302			集落営農経営	
副業的農家数	892			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	10.0	1,880.0	13.0	1,867.0		1,890.0
経営耕地面積	11.0	1,251.0	53.0	1,198.0		1,262.0
遊休農地面積		384.0	384.0			384.0
農地台帳面積	3.0	2,104.0	14.0	2,090.0		2,107.0

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 11 月 30 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	18	16	11
-------------	----	----	----

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,890.0 ha	251.5 ha	13.3 %
課 題	農業者の高齢化に伴い、農地の貸し手が増加する反面、借り手の不足が課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	400.0 ha	(うち新規集積面積	200.0 ha)
	目標設定の考え方:	過去の実績を考慮し、妥当と考える数値で設定		
活動計画	9月に農地情報の提供を図り、担い手への利用集積を推進する。 また、規模拡大を図る農家や企業参入への支援を行う。			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者	30年度新規参入者	31年度新規参入者
	16 経営体	22 経営体	5 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8 ha	3.7 ha	2.2 ha
課 題	新規参入者が希望する成園農地が希少のため流動化が困難である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	2.0 ha
活動計画	県普及センターと連携し流動化を進めていく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,274.0 ha	384.0 ha	16.9 %
課 題	担い手不足・中山間地域の鳥獣害被害等が要因となり、大幅な耕作放棄地解消が進まない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		1.2 ha			
		目標設定の考え方：		前年度の実績を考慮し現実的な設定をした。			
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		35 人		10 月～ 12 月		12 月～ 1 月	
		調査方法	調査区域を農業委員等の担当地区に分割した地図を作成し、これを基に個別対応を行う。				
	農地の利用意向 調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期			
		2 月～ 3 月		2 月～ 3 月			
	その他						

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,890.0 ha	0.0 ha
課 題	法令事務に伴う事前調査や農地パトロールに併せて違反転用の早期発見、早期対応を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	10月から耕作放棄地の調査、10月から12月の強化月間を中心に随時農地パトロールを行う。 また、10月から各地域の農業委員等が違反転用の早期発見のための見回りを実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入